今次機会に日・ペルー間で交換された文書一覧

令和8（2026）年11月
外務省南米課

1　重要鉱物に関する協力覚書

概要：重要鉱物サプライチェーンの強靱性及び経済安全保障への貢献を目的に、重要鉱物に関する政策・規制等、銅の製錬・精製事業の持続可能性・多角化を含む鉱物資源の責任ある持続可能な開発の促進、投資機会等に関する情報や経験や議論を行うことを確認し、2016年に署名した鉱業分野の協力覚書を置き換えるもの。
日本側：経済産業省、ペルー側：エネルギー鉱山省

2　災害リスク管理に係る情報通信技術分野における協力覚書

概要：ペルーとの防災ICT分野における協力関係を構築するため、災害リスク管理のためのICT分野における政策・計画等に関する経験の交換、緊急事態及び災害追跡システム等を含むICTを通じた自然災害の監視及び早期警戒、災害リスク管理のための先進的なICT技術及び関連機器の活用等を通し、両国の協力を推進するもの。
日本側：総務省、ペルー側：首相府

3　教育分野に関する意向表明書

概要：教育分野における協力を一層強化することを目的として、特別活動（「Tokkatsu」）を含む、初等中等教育分野における知見及び経験の共有に関する両国間の協力の基本的な枠組みを構築・推進する意向を表明するもの。
日本側：文部科学省、ペルー側：教育省

4　農業に関する協力覚書

概要：農業・食品技術を含むイノベーションや、農業開発のための持続可能な水管理及び気候レジリエンス、技術支援、食料安全保障、農業投資・資金サービスへのアクセス等の分野における情報・知見の交換や専門家及び技術ミッションの交換を行い、両当事者間の既存の関係の強化、農業開発及び食料安全保障分野における協力の促進をするもの。
日本側：農林水産省、ペルー側：農業開発灌漑省

5　経済社会開発計画に関する交換公文

概要：ペルー政府に対し、日本企業製品の災害対応機材（ダンプトラック及びドローン）を調達する資金を供与することにより、同国のエルニーニョ現象に伴う自然災害への災害対応能力の向上を図るもの。
日本側：外務省、ペルー側：国家水利庁

6　鉱業及び鉱物資源に関する協力覚書

概要：銅をはじめとする鉱物資源の持続可能な開発に重点を置き、鉱山環境モニタリング等、鉱業活動の各段階を対象とし、環境管理等の技術協力や知見及び経験の交換を目的に、2024年に署名した鉱業・鉱物資源分野の協力覚書を更新するもの。
日本側：エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、ペルー側：エネルギー鉱山省

7　投資促進に関する協力覚書

概要：民間投資の促進及び円滑化を目的に、投資に関するプロジェクトの進捗共有等のための会合の開催、事業活動の改善に向けた企業との協力促進、日本からの投資円滑化等における協力を促進するもの。
日本側：日本貿易振興機構（JETRO）、ペルー側：投資促進庁

８　一般文化無償資金協力に関する交換公文

概要：国立ブルーニング考古学博物館において、文化財の登録・保存・研究用等の機材を整備することにより、対象地域の文化遺産及び発掘物・収蔵物の適切な保全・管理、展示、先進的な研究及びワークショップを通じた文化教育の促進を図るもの。

日本側：外務省、ペルー側：文化省